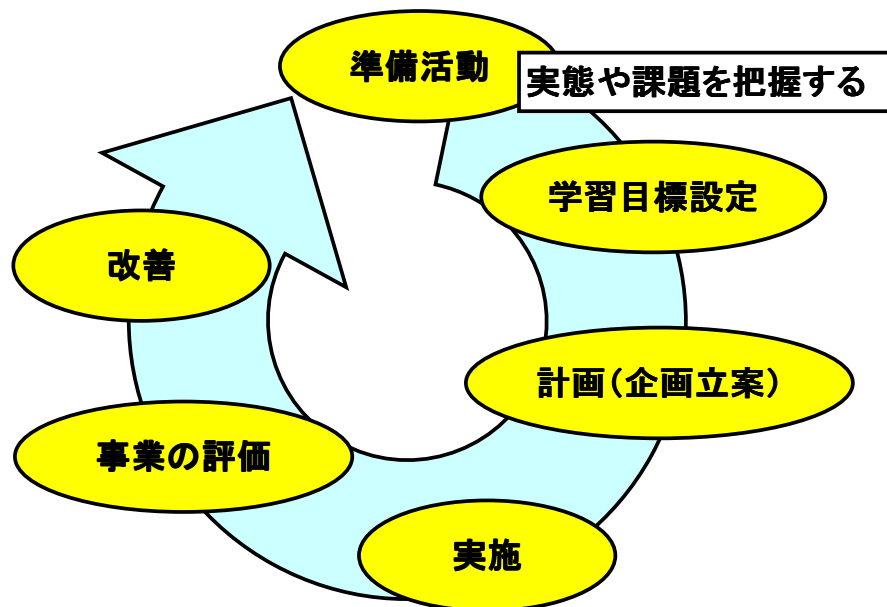


学習プログラムの作り方

住民のみなさんが学習活動を通じてまちづくりに参加したり、自主的な学習活動を広げたりしていくためには、そのきっかけになる学習、内容をさらに深める学習など、様々な学習機会を充実させることが大切です。

これから学習プログラム作りの準備段階と計画段階の考え方や手法を学んでいきましょう。

住民の学習機会となる事業や講座などは、次の流れ（サイクル）で行われます。



準備活動

◆地域の実態や課題をとらえる

事業や講座を具体的に計画する前に、該当地域の現状や特性、学習資源、学習ニーズなどについて知ることが大切です。

実態や課題を踏まえることで、「この課題に対応するためにこの事業を行おう。」「こういう実態があるからこれが一番よい方法だろう。」という分析に基づいた判断ができます。経験やカンだけでなく、客観的なデータに基づいた準備も大切です。

1 教育分野

プログラムを作成する分野・領域をグループで話し合ってください。

ライフステージによる分類…青少年教育，成人教育，高齢者教育

領域による分類…家庭教育支援，女性教育，生涯スポーツ，環境教育，人権教育，国際理解教育，健康教育，キャリア・職業教育等

現代的課題による分類…情報化に関する教育，高齢社会に関する教育，男女共同参画に関する教育等

2 市町の概要の整理

ここはどのような市（町）でどのような人が事業の対象となるのでしょうか。市町の総合計画，振興計画，答申などを参考にして，次のことを調べてみましょう。

・ **地勢，人口構成など** 都市化（過疎化），高齢化率，産業従事者の増減 など

・ **住民の生活状況** 就労状況，昼夜人口比率，余暇の過ごし方 など

・ **教育，文化的環境** 学校数，生涯学習関連施設数 など

3 当該教育分野の現状

この分野では、どのようなことを目指して、どのようなことが取り組まれていますか。市町の総合計画、生涯学習計画、社会教育推進計画等での施策を参考にして考えていきましょう。

・ 施策の整理

関連部局の施策も含めて、この市（町）でどんな施策が出され、展開されていますか。

・ 事業の分析

どんな事業が行われ、その評価はどうですか。民間等で類似の事業がありますか。

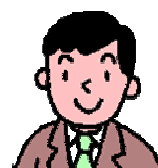
--	--

4 学習ニーズ

この分野で、住民はどんなことを学びたいと望んでいますか。住民意識調査や過去の事業アンケートなどを参考にして考えてみましょう。

--

これらのことを一度に調べることは難しいかもしれませんが、行政資料や広報資料などを活用したり、住民意識調査などを行い、経験だけでは見えないニーズを把握する取組が必要です。



5 学習課題

この分野について、人々が学ぶ必要性のある学習課題はどんなことですか。理想の状態に近付けるには、何がどのようになることが必要なのか考えてみましょう。

参考資料

(3) 生涯学習・社会教育の推進を支える人材の在り方

公民館の館長や主事等の職員については、公民館が地域住民に最も身近な社会教育施設として適切な学習機会を提供するなど能動的、積極的な活動を行うため、一人一人が国際化、情報化、高齢化等に伴う社会的要請及び地域の課題等の調査分析能力や、地域住民のニーズを的確に把握する能力を持つことが期待され、種々の研修機会を利用して専門性のある職員としての資質の向上を図ることが望まれる。

引用『新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について
～知の循環型社会の構築を目指して～（答申）』
平成20年2月19日中央教育審議会
第2部 施策を推進するに当たっての行政の在り方
2. 今後の行政等の在り方ー生涯学習振興行政・社会教育行政の再構築

【社会教育調査の必要性】

社会教育調査が重視され積極的に取り組まれるようになった背景には、次のようなことがある。

- 1) 従来の経験や勘を頼りにした社会教育が通用しなくなったこと
- 2) 生涯学習推進の観点から社会教育の重要性が認識されるに従い、実践を支える社会教育の理論研究の必要性が高まり、理論構築のためのデータ収集が必要になったこと
- 3) 行政レベルでは、長期の社会教育計画や生涯学習推進計画の必要性の認識が高まるとともに、計画の策定にあたって、学習者の立場・視点を重視する考え方が広まったことから、住民の学習ニーズや学習行動の把握が必要になったこと
- 4) 学習ニーズや学習行動の把握には現在のところ調査がもっとも有効な方法であること
- 5) 予算折衝や集団での合意形成の際にデータが重視されるようになり、データにもとづかない主張は、説得力を持ちにくくなったこと
- 6) 学習活動の必要性を啓発するうえで、調査データを活用した広報活動等が有効であること

引用『生涯学習研究 e 事典』日本生涯教育学会、執筆者水谷修

【参考文献】

- 「社会教育計画」山本恒夫・蛭田道治・浅井経子・山本和人編、文溪堂、平成19年
「社会教育計画ハンドブック」国立教育政策研究所社会教育実践研究センター、平成21年